

原子力を含む既存発電から再生可能エネルギーへの 転換を求める意見書

東日本大震災によって東京電力福島第一原発で起きた国内最悪の原発事故は、人々のいのちとくらし、産業に深刻な事態をもたらしている。

近い将来発生が予想される東海地震震源域の真上にある中部電力・浜岡原発は運転停止となり、原発を中心とした従来の「エネルギー基本計画」について国はいったん白紙にして見直すとは表明している。

日本は世界でも有数の地震国であり、どこでも大地震に見舞われる危険があるなか、全国に54基もの原発が林立し、多くの人々がつよい不安を抱いている。

本市議会は、国に対して、東京電力福島第一原発の事故を教訓に、再生可能なエネルギーへと転換するよう、下記の事項について要望する。

記

1. 東京電力株式会社と政府は、福島第一原子力発電所事故の収束に総力をあげること。
2. 地震・津波への対策を総点検すること。
3. 原子力の安全について強い権限を持つ原子力管理機関を確立すること。
4. 国のエネルギー政策を原子力を含む既存発電から太陽光・風力・地熱・小水力・バイオマスなどの再生可能エネルギーへと転換するしくみをつくること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月23日

堺市議会

内閣総理大臣
総務大臣
経済産業大臣

各宛